

### 3. 誤訳の訂正を目的とする補正について

(1) 外国語書面出願に係る明細書、特許請求の範囲又は図面の誤訳の訂正は、特許法施行規則様式第15の2に従い作成します。

特施規様式第15の2（第11条の2関係）

【書類名】	誤訳訂正書
（【提出日】	平成○年○月○日）
【あて先】	特許庁長官 殿 (特許庁審判長 殿) (特許庁審査官 殿)
【事件の表示】	
【出願番号】	
【特許出願人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代表者】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【誤訳訂正1】	
【訂正対象書類名】	
【訂正対象項目名】	
【訂正方法】	
【訂正の内容】	
【訂正の理由等】	
（【手数料の表示】	
（【予納台帳番号】	
（【納付金額】	
【提出物件の目録】	
【物件名】	訂正の理由の説明に必要な資料 1

⑩ 又は 識別ラベル

←

代理人手続のときは、法人にあつては【代表者】の欄、並びに本人の印及び識別ラベルは不要です。

↑

⑩ 又は 識別ラベル

〔備考〕

- 1 審判に係属中は、「【特許出願人】」を「【審判請求人】」とする。
- 2 「【特許出願人】」の欄に記載すべき者が2人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。

【特許出願人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【特許出願人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

3 「【誤訳訂正1】」の欄は、次の要領で記載する。

イ 「【訂正対象書類名】」は、「明細書」、「特許請求の範囲」、「図面」のように補正する書類名を記載する。

ロ 「【訂正対象項目名】」は、「全文」、「発明の名称」、「段落番号「〇〇〇〇」」、「配列表」、「請求項〇」、「全図」、「図〇」のように補正をする単位名を記載する。

ハ 「【訂正方法】」は、補正をする単位において、明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項を補正により変更するときは「変更」と、新たな事項を補正により加えるときは「追加」と、記載した事項を補正により削るときは「削除」と記載する。

ニ 「【訂正の内容】」は、「【訂正対象項目名】」に記載した事項（前に「【」、後ろに「】」を付す。）及び補正後の内容を記載する。この場合において、「【訂正対象項目名】」が、「全文」又は「全図」のときは、明細書若しくは特許請求の範囲の全文又は図面の全図を「【書類名】」とともに記載し、「【訂正方法】」が「削除」のときは、「【訂正の内容】」の欄は設けるには及ばない。

4 補正をする単位を異にする2以上の個所を補正するときは、「【誤訳訂正1】」の欄の次に「【誤訳訂正2】」、「【誤訳訂正3】」のように記載する順序により連続番号を付し、次のように欄を繰り返し設けて記載する。

【誤訳訂正2】

【訂正対象書類名】

【訂正対象項目名】

【訂正方法】

【訂正の内容】

【誤訳訂正3】

【訂正対象書類名】

【訂正対象項目名】

【訂正方法】

【訂正の内容】

5 「【訂正の理由等】」の欄には、補正をする事項に対応する外国語明細書、外国語特許請求の範囲又は外国語図面の記載事項とその記載個所、補正前の明細書、特許請求の範囲又は図面の記載が適切でない翻訳によるものである理由及び補正後の明細書、特許請求の範囲又は図面の記載が適切な翻訳によるものである理由（以下この様式において「訂正理由等」という。）を具体的に記載する。備考4に従い【誤訳訂正1】【誤訳訂正2】のように

複数の欄を設けたときは、それらに対応する訂正理由等を「(訂正の理由1)」、「(訂正の理由2)」のようにそれぞれ見出しを付して記載する。また、1の補正をする単位中において2以上の個所を補正するときは、それらに対応する訂正理由等を「(訂正の理由1-1)」、「(訂正の理由1-2)」のようにそれぞれ見出しを付して記載する。

6 特許印紙をはるときは、左上の余白にはるものとし、その下に手数料の額を括弧をして記載する。ただし、出願審査の請求後請求項の数を増加する補正をする場合は、1請求項を増加するごとに、出願審査の請求をする者が手数料令第1条第2項の表第6号の下欄に掲げる1請求項につき納付すべき手数料と誤訳訂正書を提出して明細書、特許請求の範囲又は図面について補正をする者が納付すべき手数料の合算額を括弧をして記載する。特許法第195条第8項ただし書の規定により、現金により手数料を納付した場合であつて、納付書によるときは、事務規程別紙第4号の12書式の納付済証(特許庁提出用)を別の用紙にはるものとし、納付情報によるときは、「**【手数料の表示】**」の欄の「**【予納台帳番号】**」を「**【納付番号】**」とし、納付番号を記載する。この場合において、出願審査の請求後請求項の数を増加する補正をするときは、1請求項を増加するごとに、出願審査の請求をする者が手数料令第1条第2項の表第6号の下欄に掲げる1請求項につき納付すべき手数料と誤訳訂正書を提出して明細書、特許請求の範囲又は図面について補正をする者が納付すべき手数料の双方を一の納付書又は納付番号を使用して納付しなければならない。

7 「**【手数料の表示】**」の欄は、特許例法施行規則第40条第2項の規定により見込額からの納付の申出を行うときは、「**【予納台帳番号】**」には予納台帳の番号を、「**【納付金額】**」には見込額から納付に充てる手数料の額(出願審査の請求後請求項の数を増加する補正をする場合にあつては、1請求項を増加するごとに、出願審査の請求をする者が手数料令第1条第2項の表第6号の下欄に掲げる1請求項につき納付すべき手数料と誤訳訂正書を提出して明細書、特許請求の範囲又は図面について補正をする者が納付すべき手数料の合算額)「円」、「,」等を付さず、アラビア数字のみで表示すること。以下この様式において同じ。)を記載する。特許法第195条第8項ただし書の規定により、現金により手数料を納付する場合であつて、特例法施行規則第40条第4項の規定により口座振替による納付の申出を行うときは、「**【予納台帳番号】**」を「**【振替番号】**」とし、振替番号を記載し、「**【納付金額】**」には納付すべき手数料の額(出願審査の請求後請求項の数を増加する補正をする場合にあつては、1請求項を増加するごとに、出願審査の請求をする者が手数料令第1条第2項の表第6号の下欄に掲げる1請求項につき納付すべき手数料と誤訳訂正書を提出して明細書、特許請求の範囲又は図面について補正をする者が納付すべき手数料の合算額)を記載する。

8 第27条第3項の規定により国と国以外の者の共有に係る出願であつて、国以外の者の持分の割合に乗じて得た額を納付するときは、「**【手数料の表示】**」の欄の上に「**【持分の割合】**」の欄を設けて、「○/○」のように国以外のすべての者の持分の割合を記載する。

9 訂正理由等の説明をするために辞書の写し等の資料が必要となるときは、それを「訂正の理由の説明に必要な資料」として添付する。添付した資料の上部余白には、その資料に

より説明をする訂正理由等との対応関係を明らかにするために、「(訂正の理由1の説明に必要な資料)」、「(訂正の理由2の説明に必要な資料)」、「(訂正の理由1-1の説明に必要な資料)」、「(訂正の理由1-2の説明に必要な資料)」のように記載する。

10 その他は、様式第2の備考1から5まで、7、10から14まで、16から20まで及び23から26まで、様式第4の備考2及び4並びに様式第13の備考6から8まで及び10と同様とする。この場合において、様式第13の備考10中「【補正の内容】」とあるのは「【訂正の内容】」及び「【訂正の理由等】」と読み替えるものとする。

## (2) 外国語書面出願に係る誤訳訂正の手続の注意事項

① 明細書、特許請求の範囲又は図面に係る誤訳の訂正を目的とする補正とそれ以外の補正を同時にする場合は、誤訳訂正書の提出により双方の補正を行うことも認めます。この場合は、「【訂正の理由等】」の欄には訂正の理由に代えて、当該補正事項が記載されていた補正前の明細書、特許請求の範囲等の箇所を示したうえで、当該補正は明細書、特許請求の範囲等に記載した事項の範囲内の補正である旨を記載します。

ただし、一の補正単位中に誤訳の訂正を目的とする補正箇所とそれ以外の補正箇所があるときは、同日に誤訳訂正書と手続補正書に分けて行われると補正の前後関係が不明確となるため、必ず、誤訳訂正書の提出により行います。

② 手数料について

誤訳の訂正に係る手数料(19,000円)を同時に納付します。出願審査の請求後に請求項の数が増加する訂正をするときは、その数に相当する審査請求手数料との合算額を納付します。

③ 要約書については誤訳訂正書による補正は認められません。

## 4. 翻訳文提出書に添付した明細書、特許請求の範囲等の補正及び補正指令とその応答について

### (1) 明細書等の補正について

① 翻訳文提出書に添付した明細書、特許請求の範囲等(願書に添付して提出した明細書、特許請求の範囲等とみなされます。)を補正する場合の「【補正対象書類名】」(又は「【訂正対象書類名】」)の欄は、「明細書」、「特許請求の範囲」、「図面」又は「要約書」のいずれかを記載します。

② 翻訳文提出書(提出書に添付した明細書、特許請求の範囲等を含む。)と外国語書面出願の願書を同時に補正する場合は、それぞれ別の手続補正書を作成し手続をします(一の手続補正書により補正してはなりません。)

### (2) 補正指令とその応答について

① 外国語書面出願及び翻訳文提出書(提出書に添付した明細書、特許請求の範囲等を含む。)に方式上の不備がある場合は、それぞれの手続に対し手続補正指令書を送付します。

② この場合の応答は、それぞれの手続補正指令書に対して応答します(一の手続補正書により補正してはなりません。)